

日監査第 23 号
令和 6 年（2024 年）8 月 19 日

日光市長 粉 川 昭 一 様

日光市監査委員 柴 田 明

日光市監査委員 佐 藤 裕 子

日光市監査委員 荒 川 礼 子

令和 5 年度（2023 年度）日光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度（2023 年度）
日光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規
定に基づき審査に付された令和 5 年度（2023 年度）における基金の運用状況を示す書
類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度（2023年度）

日光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

日光市監査委員

目 次

令和5年度(2023年度)日光市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	意見	1
III	決算の状況	
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	3
(3)	歳入状況	4
(4)	歳出状況	4
2	一般会計決算状況	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	21
3	特別会計決算状況	31
(1)	国民健康保険事業	31
(2)	後期高齢者医療事業	34
(3)	介護保険事業	36
(4)	診療所事業	39
(5)	温泉事業	40
(6)	銅山観光事業	41
(7)	公共用地先行取得事業	43
4	財産に関する調書	44
5	財政指標	45

令和5年度(2023年度)基金運用状況審査意見

1	審査の対象	47
2	審査の期間	47
3	審査の方法	47
4	審査の結果	47
5	運用の状況	47
	(1) ひとり親家庭医療費資金貸付基金	47
	(2) 土地開発基金	48
	(3) 介護保険高額サービス資金貸付基金	49

審査資料

[注]

- 1 各表中における構成比の計は、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「皆増」… 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」… 全額減の割合を表す。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和5年度(2023年度)日光市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

- 令和5年度 日光市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 日光市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 日光市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 日光市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 日光市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 日光市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 日光市銅山観光事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 日光市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年7月11日から同年8月2日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (2) 会計事務は、適法な手続きによって処理されているか。
- (3) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

審査に当たっては、総合的に会計事務及び経営管理状態を確認するため、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定例監査の結果を参考とした。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果は、次のとおりである。

- (1) 決算及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認められた。
- (2) 会計事務は、適法な手続きにより処理されていると認められた。
- (3) 予算の執行は、おおむね適正であると認められた。

2 意見

令和5年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入総額63,222,635千円、歳出総額60,994,688千円、歳入歳出差引額2,227,947千円となった。実質収支に関する調書に基づく形式収支額2,227,944千円から翌年度へ繰越すべき財源104,613千円を差引いた実質収支額は、2,123,331千円の黒字決算となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、553,053千円の赤字決算となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額は550,078千円(0.8%)、歳出総額は1,075,511千円(1.8%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入総額 44,639,769 千円、歳出総額 43,096,036 千円で、歳入歳出差引額は 1,543,733 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 103,436 千円を差引いた実質収支額は 1,440,297 千円となっている。また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 505,338 千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計ほか 6 特別会計の合計決算額は、歳入総額 18,582,865 千円、歳出総額 17,898,652 千円で、実質収支額は 683,034 千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、47,715 千円の赤字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 2,463,430 千円であり、前年度と比較すると 259,867 千円（11.8%）増加している。また、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は 131,730 千円で、前年度と比較すると 58,224 千円（30.7%）減少している。

歳入については、令和 5 年度の市税全体の徴収率は前年度を上回る実績となっているが、財政の健全化、市民負担の公平性の担保という観点からも、市税等の債権管理条例等に基づいた適正な債権管理に取り組みられるとともに、引き続き、滞納の未然防止及び収納率向上に努められたい。不納欠損処分については、市民負担の公平性の観点からも厳格な運用が求められている。引き続き、厳正に対処されたい。また、人口減少や少子高齢化が深刻化している中、今後は市税をはじめとした自主財源の減少は避けられない状況にある。引き続き、ふるさと納税の拡充による歳入の確保を図るほか、新たな財源の確保にも努められたい。

歳出については、物価高騰対策や本年度が 2 年目となる「第 2 次日光市総合計画後期基本計画」に位置付けられた重点プロジェクトが展開された。具体的には、物価高騰対策としてプレミアム付き商品券発行支援やキャッシュレス消費活性化、運送事業者、農業者、養殖漁業者に対する支援に加え、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する給付金支給、全世帯への指定ごみ袋配布、学校給食費の助成拡大などにより市民生活を支援している。また、日光市の魅力向上を図るため、メタバースを活用したデジタルコンテンツによる観光誘客の促進や日光産米のブランド力強化による農業振興、ゼロカーボンシティの実現に向けた事業などが展開されている。

これらの事業の実施に当たっては、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう市民ニーズを的確に捉え、効率的・効果的な予算の執行に努められたい。特に、コロナ禍において普及が進んだ会議や研修でのオンラインの導入、電子機器を活用したペーパーレス化などのデジタル技術の活用は、事務の更なる効率化と市民サービスのより一層の向上に繋がるものである。引き続き、積極的に推進されたい。

なお、公金等の取扱いについては、「公金適正管理のための指針」に基づく公金等の適正管理の徹底を強く求める。

最後に、今後とも全職員が一丸となり、市民の誰もが生き生きと輝いて暮らすことができる日光市を創りあげ、本市が将来にわたって持続的に発展していくことを期待するものである。

Ⅲ 決算の状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	65,787,423,000	65,430,818,000	356,605,000	0.5
歳入決算額	63,222,635,002	62,722,557,199	500,077,803	0.8
歳出決算額	60,994,687,684	59,919,176,160	1,075,511,524	1.8
差引残額	2,227,947,318	2,803,381,039	△ 575,433,721	△ 20.5

令和5年度の一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか6特別会計を合わせた決算総額は、歳入63,222,635,002円（一般会計44,639,769,356円、特別会計18,582,865,646円）、歳出60,994,687,684円（一般会計43,096,035,843円、特別会計17,898,651,841円）で、歳入歳出差引額は、2,227,947,318円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入は500,077,803円(0.8%)、歳出は1,075,511,524円(1.8%)の増加となっている。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ繰出しによる重複額が計上されている。この重複額2,153,058,921円を控除した純計決算額は、歳入61,069,576,081円、歳出58,841,628,763円で、歳入歳出差引額は、2,227,947,318円である。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計の決算収支

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度	比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計	合計		
形式収支額	1,543,733	684,211	2,227,944	2,803,379	△ 575,435	△ 20.5
翌年度へ繰越すべき財源	103,436	1,177	104,613	126,995	△ 22,382	△ 17.6
実質収支額	1,440,297	683,034	2,123,331	2,676,384	△ 553,053	△ 20.7
単年度収支額	△ 505,338	△ 47,715	△ 553,053	334,297	△ 887,350	△ 265.4

(注) 上記は「実質収支に関する調書」に基づき、千円単位で集計しているため、端数処理の関係上、円単位決算額と差異が生じている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、2,227,944千円である。この額から翌年度へ繰越すべき財源104,613千円を差し引いた、実質収支額は2,123,331千円

円の黒字決算となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額 2,676,384 千円を差し引いた単年度収支額は 553,053 千円の赤字となっている。

(3) 歳入状況

一般会計・特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度			令和4年度	比較増減	増減比	
	一般会計	特別会計	合計	合計			
予算現額	46,998,488,000	18,788,935,000	65,787,423,000	65,430,818,000	356,605,000	0.5	
調定額	46,592,607,185	19,225,187,882	65,817,795,067	65,116,074,679	701,720,388	1.1	
収入済額	44,639,769,356	18,582,865,646	63,222,635,002	62,722,557,199	500,077,803	0.8	
不納欠損額	75,800,694	55,929,138	131,729,832	189,953,981	△ 58,224,149	△ 30.7	
収入未済額	1,877,037,135	586,393,098	2,463,430,233	2,203,563,499	259,866,734	11.8	
収入率	対予算	95.0	98.9	96.1	95.9	0.2	-
	対調定	95.8	96.7	96.1	96.3	△ 0.2	-

- 予算現額 65,787,423,000 円に対する収入済額は 63,222,635,002 円で、前年度と比較すると 500,077,803 円 (0.8%) 増加している。調定額に対する収入率は 96.1% で、前年度と比較すると、0.2 ポイント減少している。
- 不納欠損額は 131,729,832 円で、前年度と比較すると 58,224,149 円 (30.7%) の減少となっている。
- 収入未済額は 2,463,430,233 円で、前年度と比較すると 259,866,734 円 (11.8%) の増加となっている。

(4) 歳出状況

一般会計・特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度			令和4年度	比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予算現額	46,998,488,000	18,788,935,000	65,787,423,000	65,430,818,000	356,605,000	0.5
支出済額	43,096,035,843	17,898,651,841	60,994,687,684	59,919,176,160	1,075,511,524	1.8
翌年度繰越額	1,068,390,000	24,377,000	1,092,767,000	699,488,000	393,279,000	56.2
不用額	2,834,062,157	865,906,159	3,699,968,316	4,812,153,840	△ 1,112,185,524	△ 23.1
執行率	91.7	95.3	92.7	91.6	1.1	-

- 予算現額 65,787,423,000 円に対する支出済額は 60,994,687,684 円で、前年度と比較すると 1,075,511,524 円 (1.8%) の増加となっている。執行率は 92.7% で、前年度と比

較すると1.1ポイント増加している。

- 翌年度繰越額は1,092,767,000円で、前年度と比較すると393,279,000円(56.2%)増加となっている。
- 不用額は3,699,968,316円で、前年度と比較すると1,112,185,524円(23.1%)の減少となっている。

2 一般会計決算状況

決算額は、歳入総額44,639,769,356円に対し、歳出総額43,096,035,843円で、歳入歳出差引額は1,543,733,513円となっている。

(1) 歳入

一般会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	46,998,488,000	46,965,143,000	33,345,000	0.1	
調定額	46,592,607,185	46,073,664,617	518,942,568	1.1	
収入済額	44,639,769,356	44,384,498,269	255,271,087	0.6	
不納欠損額	75,800,694	129,171,539	△53,370,845	△41.3	
収入未済額	1,877,037,135	1,559,994,809	317,042,326	20.3	
収入率	対予算	95.0	94.5	0.5	-
	対調定	95.8	96.3	△0.5	-

ア 収入済額

- 予算現額46,998,488,000円に対し、収入済額は44,639,769,356円で、調定額に対する収入率は95.8%である。
- 収入済額の主なものは、市税13,427,565,289円、地方交付税11,303,200,000円、国庫支出金6,034,901,325円である。
収入済額を前年度と比較すると、255,271,087円(0.6%)増加している。

財源別で見た収入済額は、次表のとおりである。

財源別収入状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	19,994,723,833	44.8	19,717,688,423	44.4	277,035,410	1.4
依存財源	24,645,045,523	55.2	24,666,809,846	55.6	△ 21,764,323	△ 0.1
合計	44,639,769,356	100.0	44,384,498,269	100.0	255,271,087	0.6

- 自主財源の収入総額に占める割合は44.8%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

イ 不納欠損額

一般会計の不納欠損額

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	72,044,658	95.0	115,642,166	89.5	△ 43,597,508	△ 37.7
分担金及び負担金	1,161,724	1.5	507,000	0.4	654,724	129.1
使用料及び手数料	617,000	0.8	822,780	0.6	△ 205,780	△ 25.0
諸 収 入	1,977,312	2.6	12,199,593	9.4	△ 10,222,281	△ 83.8
合計	75,800,694	100.0	129,171,539	100.0	△ 53,370,845	△ 41.3

- 不納欠損額は75,800,694円で、前年度と比較すると53,370,845円(41.3%)減少している。
- 不納欠損額の主なものは、市税72,044,658円である。

ウ 収入未済額

一般会計の収入未済額

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	652,653,295	34.8	748,477,693	48.0	△ 95,824,398	△ 12.8
分担金及び負担金	4,645,252	0.2	5,741,159	0.4	△ 1,095,907	△ 19.1
使用料及び手数料	91,432,305	4.9	88,858,060	5.7	2,574,245	2.9
国庫支出金	242,371,000	12.9	118,620,000	7.6	123,751,000	104.3
県支出金	12,648,000	0.7	24,750,000	1.6	△ 12,102,000	△ 48.9
財産収入	26,132,616	1.4	25,051,715	1.6	1,080,901	4.3
繰入金	293,981,000	15.7	0	0.0	293,981,000	皆増
諸収入	136,973,667	7.3	134,096,182	8.6	2,877,485	2.1
市 債	416,200,000	22.2	414,400,000	26.6	1,800,000	0.4
合計	1,877,037,135	100.0	1,559,994,809	100.0	317,042,326	20.3

- 収入未済額は1,877,037,135円で、前年度と比較すると317,042,326円(20.3%)増加している。
- 収入未済額の主なものは、市税 652,653,295円、繰入金 293,981,000円、市債 416,200,000円である。

エ 款別収入状況

1 款 市税

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	13,375,358,000	13,072,051,000	303,307,000	2.3	
調定額	14,152,263,242	14,122,327,317	29,935,925	0.2	
収入済額	13,427,565,289	13,258,207,458	169,357,831	1.3	
不納欠損額	72,044,658	115,642,166	△ 43,597,508	△ 37.7	
収入未済額	652,653,295	748,477,693	△ 95,824,398	△ 12.8	
収入率	対予算	100.4	101.4	△ 1.0	-
	対調定	94.9	93.9	1.0	-

- 収入済額の主なものは、市民税 4,453,496,440 円、固定資産税 7,289,234,567 円である。

収入済額を前年度と比較すると、169,357,831 円（1.3%）増加している。

- 不納欠損額の主なものは、市民税 17,981,967 円、固定資産税 48,578,711 円である。
 - 収入未済額の主なものは、市民税 107,168,161 円、固定資産税 462,338,198 円である。
- 収入未済額を前年度と比較すると、95,824,398 円（12.8%）減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

税目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減比
1 市民税	4,453,496,440	33.2	97.3	4,389,472,215	33.1	97.0	64,024,225	1.5
2 固定資産税	7,289,234,567	54.3	93.4	7,226,719,986	54.5	92.1	62,514,581	0.9
3 軽自動車税	279,950,288	2.1	91.0	281,791,010	2.1	90.5	△ 1,840,722	△ 0.7
4 市たばこ税	627,543,673	4.7	100.0	636,663,084	4.8	100.0	△ 9,119,411	△ 1.4
5 鉱産税	462,800	0.0	100.0	413,100	0.0	100.0	49,700	12.0
6 入湯税	332,939,546	2.5	95.7	291,210,574	2.2	92.9	41,728,972	14.3
7 都市計画税	443,937,975	3.3	90.6	431,937,489	3.3	88.5	12,000,486	2.8
合計	13,427,565,289	100.0	94.9	13,258,207,458	100.0	93.9	169,357,831	1.3

不納欠損額の最近3ヵ年の推移は次表のとおりである。

（単位：件・円・%）

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	1,032	30,418,149	△ 55.2	242	67,892,937	74.0	800	39,014,252
時効の完成	1,535	41,626,509	△ 12.8	1,665	47,749,229	59.2	1,513	29,993,635
合計	2,567	72,044,658	△ 37.7	1,907	115,642,166	67.6	2,313	69,007,887

2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		537,000,000	545,000,000	△ 8,000,000	△ 1.5
調定額		526,948,000	523,808,001	3,139,999	0.6
収入済額		526,948,000	523,808,001	3,139,999	0.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	98.1	96.1	2.0	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 102,779,000 円、自動車重量譲与税 309,851,000 円、森林環境譲与税 114,318,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,139,999 円 (0.6%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		3,000,000	4,800,000	△ 1,800,000	△ 37.5
調定額		2,256,000	2,607,000	△ 351,000	△ 13.5
収入済額		2,256,000	2,607,000	△ 351,000	△ 13.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	75.2	54.3	20.9	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、351,000 円 (13.5%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		58,000,000	36,000,000	22,000,000	61.1
調定額		52,272,000	50,165,000	2,107,000	4.2
収入済額		52,272,000	50,165,000	2,107,000	4.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	90.1	139.3	△ 49.2	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、2,107,000円(4.2%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		37,000,000	51,000,000	△ 14,000,000	△ 27.5
調定額		60,372,000	37,110,000	23,262,000	62.7
収入済額		60,372,000	37,110,000	23,262,000	62.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	163.2	72.8	90.4	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、23,262,000円(62.7%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		205,000,000	124,000,000	81,000,000	65.3
調定額		187,456,000	174,909,000	12,547,000	7.2
収入済額		187,456,000	174,909,000	12,547,000	7.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	91.4	141.1	△ 49.7	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、12,547,000円（7.2%）増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		2,200,000,000	2,000,000,000	200,000,000	10.0
調定額		2,011,163,000	2,046,856,000	△ 35,693,000	△ 1.7
収入済額		2,011,163,000	2,046,856,000	△ 35,693,000	△ 1.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	91.4	102.3	△ 10.9	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、35,693,000円（1.7%）減少している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		62,000,000	59,000,000	3,000,000	5.1
調定額		72,380,450	75,152,412	△ 2,771,962	△ 3.7
収入済額		72,380,450	75,152,412	△ 2,771,962	△ 3.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	116.7	127.4	△ 10.7	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、2,771,962円(3.7%)減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		31,000,000	45,000,000	△ 14,000,000	△ 31.1
調定額		53,416,000	43,360,000	10,056,000	23.2
収入済額		53,416,000	43,360,000	10,056,000	23.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	172.3	96.4	75.9	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、10,056,000円(23.2%)増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		57,648,000	60,147,000	△ 2,499,000	△ 4.2
調 定 額		62,781,000	64,109,000	△ 1,328,000	△ 2.1
収 入 済 額		62,781,000	64,109,000	△ 1,328,000	△ 2.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	108.9	106.6	2.3	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の内訳は、地方特例交付金 57,648,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 5,133,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,328,000 円 (2.1%) 減少している。

11 款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		11,292,820,000	10,938,751,000	354,069,000	3.2
調 定 額		11,303,200,000	11,015,257,000	287,943,000	2.6
収 入 済 額		11,303,200,000	11,015,257,000	287,943,000	2.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	100.1	100.7	△ 0.6	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、287,943,000 円 (2.6%) 増加している。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		9,000,000	9,300,000	△ 300,000	△ 3.2
調 定 額		5,913,000	6,975,000	△ 1,062,000	△ 15.2
収 入 済 額		5,913,000	6,975,000	△ 1,062,000	△ 15.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	65.7	75.0	△ 9.3	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、1,062,000 円 (15.2%) 減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		128,401,000	132,622,000	△ 4,221,000	△ 3.2
調 定 額		127,635,875	121,727,009	5,908,866	4.9
収 入 済 額		121,828,899	115,478,850	6,350,049	5.5
不 納 欠 損 額		1,161,724	507,000	654,724	129.1
収 入 未 済 額		4,645,252	5,741,159	△ 1,095,907	△ 19.1
収 入 率	対 予 算	94.9	87.1	7.8	—
	対 調 定	95.5	94.9	0.6	—

- 収入済額の内訳は、負担金 121,828,999 円である。
収入済額を前年度と比較すると、6,350,049 円 (5.5%) 増加している。
- 不納欠損額は、民生費負担金 1,161,724 円である。
- 収入未済額は、民生費負担金 4,645,252 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、1,095,907 円 (19.1%) 減少している。

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2・2 民生費負担金	2 児童福祉費負担金	92,491,414	88,746,470	96.0	1,161,724	2,583,220
合計		92,491,414	88,746,470	96.0	1,161,724	2,583,220

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額		810,409,000	869,033,000	△ 58,624,000	△ 6.7
調定額		903,831,525	926,706,624	△ 22,875,099	△ 2.5
収入済額		811,782,220	837,025,784	△ 25,243,564	△ 3.0
不納欠損額		617,000	822,780	△ 205,780	△ 25.0
収入未済額		91,432,305	88,858,060	2,574,245	2.9
収入率	対予算	100.2	96.3	3.9	-
	対調定	89.8	90.3	△ 0.5	-

- 収入済額の内訳は、使用料 445,547,287 円、手数料 366,234,933 円である。
収入済額を前年度と比較すると、25,243,564 円 (3.0%) 減少している。
- 不納欠損額の内訳は、土木使用料 566,600 円、衛生手数料 50,400 円である。
- 収入未済額の主なものは、土木使用料 87,997,412 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、2,574,245 円 (2.9%) 増加している。

項目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	収 入 済 額		比 較 増 減	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減比
1 使用料	1 総務使用料	28,461,243	25,824,023	2,637,220	10.2
	2 民生使用料	17,216,163	14,718,069	2,498,094	17.0
	3 衛生使用料	15,325,420	15,158,600	166,820	1.1
	4 農林水産業使用料	4,206,462	3,868,055	338,407	8.7
	5 商工使用料	78,121,078	93,360,513	△ 15,239,435	△ 16.3
	6 土木使用料	263,056,178	267,809,300	△ 4,753,122	△ 1.8
	7 教育使用料	39,160,743	38,587,156	573,587	1.5
	計	445,547,287	459,325,716	△ 13,778,429	△ 3.0
2 手数料	1 総務手数料	38,949,430	34,120,230	4,829,200	14.2
	2 衛生手数料	320,932,793	335,557,428	△ 14,624,635	△ 4.4
	3 農林水産業手数料	24,990	18,100	6,890	38.1
	4 商工手数料	63,200	47,400	15,800	33.3
	5 土木手数料	5,085,060	6,906,040	△ 1,820,980	△ 26.4
	6 消防手数料	1,132,300	995,350	136,950	13.8
	7 教育手数料	47,160	55,520	△ 8,360	△ 15.1
	計	366,234,933	377,700,068	△ 11,465,135	△ 3.0
合 計		811,782,220	837,025,784	△ 25,243,564	△ 3.0

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
1・5 商工使用料	2 観光使用料	76,545,389	73,942,206	96.6	0	2,603,183
1・6 土木使用料	1 土木管理使用料	3,826,607	3,826,203	99.9	0	404
	2 道路橋りょう使用料	14,773,309	14,770,041	99.9	0	3,268
	4 住宅使用料	328,386,780	239,826,440	73.0	566,600	87,993,740
2・2 衛生手数料	2 清掃手数料	319,478,573	318,596,463	99.7	50,400	831,710
合計		743,010,658	650,961,353	87.6	617,000	91,432,305

15 款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		6,663,114,000	8,017,681,000	△ 1,354,567,000	△ 16.9
調 定 額		6,277,272,325	6,858,220,614	△ 580,948,289	△ 8.5
収 入 済 額		6,034,901,325	6,739,600,614	△ 704,699,289	△ 10.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		242,371,000	118,620,000	123,751,000	104.3
収 入 率	対 予 算	90.6	84.1	6.5	—
	対 調 定	96.1	98.3	△ 2.2	—

- 収入済額の内訳は、国庫負担金 3,111,825,627 円、国庫補助金 2,908,107,256 円、委託金 14,968,442 円である。

収入済額を前年度と比較すると、704,699,289 円（10.5%）減少している。

- 収入未済額の主なもの、総務費国庫補助金 177,182,000 円、土木費国庫補助金 54,189,000 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、123,751,000 円（104.3%）増加している。

16 款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		2,779,303,000	2,995,419,000	△ 216,116,000	△ 7.2
調 定 額		2,648,034,748	2,705,750,819	△ 57,716,071	△ 2.1
収 入 済 額		2,635,386,748	2,681,000,819	△ 45,614,071	△ 1.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		12,648,000	24,750,000	△ 12,102,000	△ 48.9
収 入 率	対 予 算	94.8	89.5	5.3	—
	対 調 定	99.5	99.1	0.4	—

- 収入済額の内訳は、県負担金 1,279,168,406 円、県補助金 1,208,272,859 円、委託金 147,945,483 円である。

収入済額を前年度と比較すると、45,614,071円（1.7%）減少している。

- 収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金 12,240,000円である。

収入未済額を前年度と比較すると、12,102,000円（48.9%）減少している。

17 款 財産収入

（単位：円・%・ポイント）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	142,612,000	110,595,000	32,017,000	28.9	
調 定 額	146,153,014	181,957,508	△ 35,804,494	△ 19.7	
収 入 済 額	120,020,398	156,905,793	△ 36,885,395	△ 23.5	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	26,132,616	25,051,715	1,080,901	4.3	
収 入 率	対 予 算	84.2	141.9	△ 57.7	—
	対 調 定	82.1	86.2	△ 4.1	—

- 収入済額の内訳は、財産運用収入 63,597,334円、財産売払収入 56,423,064円である。

収入済額を前年度と比較すると、36,885,395円（23.5%）減少している。

- 収入未済額は、財産貸付収入 26,132,616円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,080,901円（4.3%）増加している。

18 款 寄附金

（単位：円・%・ポイント）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	1,173,101,000	860,101,000	313,000,000	36.4	
調 定 額	1,177,928,906	846,252,289	331,676,617	39.2	
収 入 済 額	1,177,928,906	846,252,289	331,676,617	39.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	100.4	98.4	2.0	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、331,676,617円（39.2%）増加している。

19 款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	2,202,105,000	1,454,818,000	747,287,000	51.4	
調 定 額	992,746,922	1,114,026,855	△ 121,279,933	△ 10.9	
収 入 済 額	698,765,922	1,114,026,855	△ 415,260,933	△ 37.3	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	293,981,000	0	293,981,000	皆増	
収 入 率	対 予 算	31.7	76.6	△ 44.9	—
	対 調 定	70.4	100.0	△ 29.6	—

- 収入済額の内訳は、基金繰入金 696,226,633 円、財産区繰入金 2,539,289 円である。
収入済額を前年度と比較すると、415,260,933 円 (37.3%) 減少している。
- 収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金 277,401,000 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、293,981,000 円 (皆増) となっている。

20 款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	908,555,000	1,794,318,000	△ 885,763,000	△ 49.4	
調 定 額	2,072,630,197	1,913,893,781	158,736,416	8.3	
収 入 済 額	2,072,630,197	1,913,893,781	158,736,416	8.3	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	228.1	106.7	121.4	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、158,736,416 円 (8.3%) 増加している。

21 款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		1,557,858,000	1,385,803,000	172,055,000	12.4
調 定 額		1,703,152,981	1,622,193,388	80,959,593	5.0
収 入 済 額		1,564,202,002	1,475,897,613	88,304,389	6.0
不 納 欠 損 額		1,977,312	12,199,593	△ 10,222,281	△ 83.8
収 入 未 済 額		136,973,667	134,096,182	2,877,485	2.1
収 入 率	対 予 算	100.4	106.5	△ 6.1	-
	対 調 定	91.8	91.0	0.8	-

- 収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,236,185,860 円、雑入 272,649,604 円である。

収入済額を前年度と比較すると、88,304,389 円 (6.0%) 増加している。

- 不納欠損額の内訳は、教育費貸付金元利収入 340,000 円、雑入 1,637,312 円である。

- 収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入 67,505,123 円、雑入 55,108,604 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,877,485 円 (2.1%) 増加している。

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3・1 総務費貸付金元利収入	1 総務管理費貸付金元利収入	71,210,123	3,705,000	5.2	0	67,505,123
3・2 民生費貸付金元利収入	1 社会福祉費貸付金元利収入	8,885,200	8,525,200	95.9	0	360,000
3・6 教育費貸付金元利収入	1 教育総務費貸付金元利収入	131,717,600	117,579,660	89.3	340,000	13,797,940
5・6 雑入	2 雑入	271,673,500	214,927,584	79.1	1,637,312	55,108,604
合計		483,486,423	344,737,444	71.3	1,977,312	136,771,667

22 款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	2,765,204,000	2,399,704,000	365,500,000	15.2	
調定額	2,052,800,000	1,620,300,000	432,500,000	26.7	
収入済額	1,636,600,000	1,205,900,000	430,700,000	35.7	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	416,200,000	414,400,000	1,800,000	0.4	
収入率	対予算	59.2	50.3	8.9	-
	対調定	79.7	74.4	5.3	-

- 収入済額の主なものは、農林水産業債 230,600,000 円、土木債 333,800,000 円、教育債 229,300,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、430,700,000 円 (35.7%) 増加している。

一般会計歳入総額に対する市債の割合は 3.7% で、前年度と比較すると 1.0 ポイント増加している。

- 収入未済額の主なものは、民生債 190,000,000 円、商工債 148,500,000 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、1,800,000 円 (0.4%) 増加している。

(2) 歳出

ア 支出済額

一般会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	46,998,488,000	46,965,143,000	33,345,000	0.1
支出済額	43,096,035,843	42,311,868,072	784,167,771	1.9
翌年度繰越額	1,068,390,000	699,488,000	368,902,000	52.7
不用額	2,834,062,157	3,953,786,928	△ 1,119,724,771	△ 28.3
執行率	91.7	90.1	1.6	-

- 予算現額 46,998,488,000 円に対し、支出済額は 43,096,035,843 円で、91.7% の執行率である。

- 支出済額の主なものは、総務費 6,135,339,738 円、民生費 13,863,975,446 円、公債費 5,979,300,746 円である。

支出済額を前年度と比較すると、784,167,771 円（1.9%）増加している。

性質別支出済額は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	28,188,349	65.4	27,949,285	66.0	239,064	0.9
人件費	7,779,188	18.0	7,753,223	18.3	25,965	0.3
物件費	7,539,461	17.5	7,966,396	18.8	△ 426,935	△ 5.4
維持補修費	755,448	1.8	775,438	1.8	△ 19,990	△ 2.6
扶助費	8,605,341	20.0	7,899,684	18.7	705,657	8.9
補助費等	3,508,911	8.1	3,554,544	8.4	△ 45,633	△ 1.3
投資的経費	3,147,746	7.3	2,782,177	6.6	365,569	13.1
普通建設事業費	2,989,602	6.9	2,689,877	6.4	299,725	11.1
災害復旧事業費	2,368	0.0	32,229	0.1	△ 29,861	△ 92.7
県営事業負担金等	155,776	0.4	60,071	0.1	95,705	159.3
その他の経費	11,759,941	27.3	11,580,406	27.4	179,535	1.6
公債費	5,979,301	13.9	6,073,884	14.4	△ 94,583	△ 1.6
繰出金	3,450,163	8.0	3,387,140	8.0	63,023	1.9
積立金	977,481	2.3	770,861	1.8	206,620	26.8
投資及び出資金	106,666	0.2	109,223	0.3	△ 2,557	△ 2.3
貸付金	1,246,330	2.9	1,239,298	2.9	7,032	0.6
合計	43,096,036	100.0	42,311,868	100.0	784,168	1.9

イ 翌年度繰越額

一般会計の翌年度繰越額

（単位：円）

款別	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計
2 総務費	0	469,337,000	0	469,337,000
3 民生費	190,002,000	0	0	190,002,000
4 衛生費	0	19,250,000	0	19,250,000
6 農林水産業費	0	52,692,000	0	52,692,000
7 商工費	165,080,000	0	0	165,080,000
8 土木費	0	140,909,000	0	140,909,000
9 消防費	0	931,000	0	931,000
10 教育費	0	30,189,000	0	30,189,000
合計	355,082,000	713,308,000	0	1,068,390,000

- 翌年度繰越額は 1,068,390,000 円で、主なものは総務費 469,337,000 円、商工費 165,080,000 円、土木費 140,909,000 円である。

ウ 不用額

一般会計の不用額

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	4,977,001	0.2	13,120,764	0.3	△ 8,143,763	△ 62.1
2 総務費	471,771,262	16.6	517,612,890	13.1	△ 45,841,628	△ 8.9
3 民生費	592,607,554	20.9	1,671,600,545	42.3	△ 1,078,992,991	△ 64.5
4 衛生費	544,560,692	19.2	524,632,154	13.3	19,928,538	3.8
5 労働費	7,122,383	0.3	1,387,398	0.0	5,734,985	413.4
6 農林水産業費	188,840,645	6.7	163,450,237	4.1	25,390,408	15.5
7 商工費	209,212,604	7.4	124,155,724	3.1	85,056,880	68.5
8 土木費	227,291,703	8.0	344,097,446	8.7	△ 116,805,743	△ 33.9
9 消防費	128,365,623	4.5	65,514,744	1.7	62,850,879	95.9
10 教育費	388,660,859	13.7	461,876,391	11.7	△ 73,215,532	△ 15.9
11 災害復旧費	229,577	0.0	12,000	0.0	217,577	1,813.1
12 公債費	13,095,254	0.5	20,502,441	0.5	△ 7,407,187	△ 36.1
13 諸支出金	2,000	0.0	1,207,194	0.0	△ 1,205,194	△ 99.8
14 予備費	57,325,000	2.0	44,617,000	1.1	12,708,000	28.5
合計	2,834,062,157	100.0	3,953,786,928	100.0	△ 1,119,724,771	△ 28.3

- 不用額を前年度と比較すると、1,119,724,771 円 (28.3%) 減少している。
不用額が予算現額に占める割合は6.0%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

エ 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	286,286,000	284,601,000	1,685,000	0.6
支出済額	281,308,999	271,480,236	9,828,763	3.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,977,001	13,120,764	△ 8,143,763	△ 62.1
執行率	98.3	95.4	2.9	—

- 支出済額は、議会費 281,308,999 円で、前年度と比較すると、9,828,763 円 (3.6%) 増加している。
- 不用額は、議会費 4,977,001 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	7,076,448,000	6,906,414,000	170,034,000	2.5
支出済額	6,135,339,738	6,362,036,110	△ 226,696,372	△ 3.6
翌年度繰越額	469,337,000	26,765,000	442,572,000	1,653.5
不用額	471,771,262	517,612,890	△ 45,841,628	△ 8.9
執行率	86.7	92.1	△ 5.4	—

- 支出済額の主なものは、総務管理費 5,385,330,151 円、徴税費 449,463,223 円である。支出済額を前年度と比較すると、226,696,372 円 (3.6%) 減少している。
- 翌年度繰越額の内訳は、総務管理費 461,637,000 円、戸籍住民基本台帳費 7,700,000 円である。
- 不用額の主なものは、総務管理費 416,317,849 円、徴税費 20,707,777 円、戸籍住民基本台帳費 23,696,656 円である。

3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	14,646,585,000	14,726,298,000	△ 79,713,000	△ 0.5
支出済額	13,863,975,446	13,027,636,455	836,338,991	6.4
翌年度繰越額	190,002,000	27,061,000	162,941,000	602.1
不用額	592,607,554	1,671,600,545	△ 1,078,992,991	△ 64.5
執行率	94.7	88.5	6.2	-

- 支出済額の主なものは、社会福祉費 7,926,914,715 円、児童福祉費 4,414,226,360 円、生活保護費 1,522,034,371 円である。

支出済額を前年度と比較すると、836,338,991 円 (6.4%) 増加している。

- 翌年度繰越額は、児童福祉費 190,002,000 円である。
- 不用額の主なものは、社会福祉費 371,671,285 円、児童福祉費 209,600,640 円である。

4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	4,801,519,000	5,304,448,000	△ 502,929,000	△ 9.5
支出済額	4,237,708,308	4,534,262,846	△ 296,554,538	△ 6.5
翌年度繰越額	19,250,000	245,553,000	△ 226,303,000	△ 92.2
不用額	544,560,692	524,632,154	19,928,538	3.8
執行率	88.3	85.5	2.8	-

- 支出済額の内訳は、保健衛生費 1,861,965,222 円、清掃費 2,375,743,086 円である。支出済額を前年度と比較すると、296,554,538 円 (6.5%) 減少している。

- 翌年度繰越額の内訳は、保健衛生費 11,000,000 円、清掃費 8,250,000 円である。
- 不用額の内訳は、保健衛生費 408,213,778 円、清掃費 136,346,914 円である。

5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	10,098,000	2,451,000	7,647,000	312.0
支出済額	2,975,617	1,063,602	1,912,015	179.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,122,383	1,387,398	5,734,985	413.4
執行率	29.5	43.4	△ 13.9	—

- 支出済額は、労働諸費 2,975,617 円で、前年度と比較すると、1,912,015 円 (179.8%) 増加している。
- 不用額は、労働諸費 7,122,383 円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	1,363,779,000	1,208,208,000	155,571,000	12.9
支出済額	1,122,246,355	1,005,217,763	117,028,592	11.6
翌年度繰越額	52,692,000	39,540,000	13,152,000	33.3
不用額	188,840,645	163,450,237	25,390,408	15.5
執行率	82.3	83.2	△ 0.9	—

- 支出済額の主なものは、農業費 660,763,375 円、林業費 460,932,980 円である。支出済額を前年度と比較すると、117,028,592 円 (11.6%) 増加している。
- 翌年度繰越額の内訳は、農業費 13,978,000 円、林業費 38,714,000 円である。
- 不用額の内訳は、農業費 135,340,625 円、林業費 53,500,020 円である。

7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	2,814,223,000	2,446,772,000	367,451,000	15.0
支出済額	2,439,930,396	2,288,575,276	151,355,120	6.6
翌年度繰越額	165,080,000	34,041,000	131,039,000	384.9
不用額	209,212,604	124,155,724	85,056,880	68.5
執行率	86.7	93.5	△ 6.8	-

- 支出済額の内訳は、商工費 1,307,531,231 円、観光費 1,132,399,165 円である。
支出済額を前年度と比較すると、151,355,120 円 (6.6%) 増加している。
- 翌年度繰越額は、観光費 165,080,000 円である。
- 不用額の内訳は、商工費 112,305,769 円、観光費 96,906,835 円である。

8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	3,540,045,000	3,305,862,000	234,183,000	7.1
支出済額	3,171,844,297	2,858,239,554	313,604,743	11.0
翌年度繰越額	140,909,000	103,525,000	37,384,000	36.1
不用額	227,291,703	344,097,446	△ 116,805,743	△ 33.9
執行率	89.6	86.5	3.1	-

- 支出済額の主なものは、土木管理費 427,983,821 円、道路橋りょう費 1,233,687,362 円、都市計画費 1,327,631,968 円である。
支出済額を前年度と比較すると、313,604,743 円 (11.0%) 増加している。
- 翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費 117,745,000 円、河川費 14,960,000 円である。
- 不用額の主なものは、土木管理費 39,430,179 円、道路橋りょう費 130,310,638 円、都市計画費 32,727,032 円である。

9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	2,135,518,000	2,059,100,000	76,418,000	3.7
支出済額	2,006,221,377	1,940,082,256	66,139,121	3.4
翌年度繰越額	931,000	53,503,000	△ 52,572,000	△ 98.3
不用額	128,365,623	65,514,744	62,850,879	95.9
執行率	93.9	94.2	△ 0.3	-

- 支出済額は、消防費 2,006,221,377 円で、前年度と比較すると、66,139,121 円(3.4%)増加している。
- 翌年度繰越額は、消防費 931,000 円である。
- 不用額は、消防費 128,365,623 円である。

10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	4,269,490,000	4,551,630,000	△ 282,140,000	△ 6.2
支出済額	3,850,640,141	3,920,253,609	△ 69,613,468	△ 1.8
翌年度繰越額	30,189,000	169,500,000	△ 139,311,000	△ 82.2
不用額	388,660,859	461,876,391	△ 73,215,532	△ 15.9
執行率	90.2	86.1	4.1	-

- 支出済額の主なものは、教育総務費 991,710,318 円、社会教育費 851,513,653 円、保健体育費 1,074,154,347 円である。
支出済額を前年度と比較すると、69,613,468 円(1.8%)減少している。
- 翌年度繰越額の内訳は、社会教育費 10,000,000 円、保健体育費 20,189,000 円である。
- 不用額の主なものは、教育総務費 133,241,682 円、小学校費 66,530,403 円、保健体育費 91,453,653 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	4,774,000	28,323,000	△ 23,549,000	△ 83.1
支 出 済 額	4,544,423	28,311,000	△ 23,766,577	△ 83.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	229,577	12,000	217,577	1,813.1
執 行 率	95.2	99.9	△ 4.7	—

- 支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 4,544,423 円である。
支出済額を前年度と比較すると、23,766,577 円 (83.9%) 減少している。
- 不用額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 223,577 円、公共土木施設災害復旧費 5,000 円、公共施設等災害復旧費 1,000 円である。

12 款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	5,992,396,000	6,094,447,000	△ 102,051,000	△ 1.7
支 出 済 額	5,979,300,746	6,073,944,559	△ 94,643,813	△ 1.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,095,254	20,502,441	△ 7,407,187	△ 36.1
執 行 率	99.8	99.7	0.1	—

- 支出済額の内訳は、元金 5,837,470,562 円、利子 141,830,184 円である。
元金と利子の割合は 97.6 対 2.4 である。
支出済額を前年度と比較すると、94,643,813 円 (1.6%) 減少している。
- 不用額の主なものは、利子 12,244,816 円である。
- 公債費の一般会計歳出総額に占める割合は 13.9% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。当年度末の市債現在高は 47,565,476,562 円である。

13 款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	2,000	1,972,000	△ 1,970,000	△ 99.9
支 出 済 額	0	764,806	△ 764,806	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	1,207,194	△ 1,205,194	△ 99.8
執 行 率	0.0	38.8	△ 38.8	—

- 支出済額は、0円である。
- 不用額は、普通財産取得費2,000円である。

14 款 予備費

議決予算額100,000,000円のうち、42,675,000円を他費目へ充用し、57,325,000円が不用額である。

充用先は次のとおりである。

1 款	議会費	563,000 円
2 款	総務費	20,725,000 円
3 款	民生費	2,894,000 円
4 款	衛生費	1,470,000 円
6 款	農林水産業費	912,000 円
7 款	商工費	320,000 円
9 款	消防費	7,596,000 円
10 款	教育費	7,734,000 円
11 款	災害復旧費	461,000 円
	合計	42,675,000 円

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業

ア 事業勘定

決算額は、歳入総額 8,693,135,993 円、歳出総額 8,166,101,083 円で、歳入歳出差引額は 527,034,910 円となっている。

(7) 歳入

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	8,636,048,000	8,935,282,000	△ 299,234,000	△ 3.3	
調 定 額	9,271,487,955	9,536,367,585	△ 264,879,630	△ 2.8	
収 入 済 額	8,693,135,993	8,879,001,070	△ 185,865,077	△ 2.1	
不 納 欠 損 額	50,100,078	51,645,282	△ 1,545,204	△ 3.0	
収 入 未 済 額	528,251,884	605,721,233	△ 77,469,349	△ 12.8	
収 入 率	対 予 算	100.7	99.4	1.3	-
	対 調 定	93.8	93.1	0.7	-

- 収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,603,275,062 円、県支出金 6,131,290,182 円である。

収入済額を前年度と比較すると 185,865,077 円 (2.1%) 減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,603,275,062 円で、調定額 2,179,426,120 円に対して 73.6%の収入率である。

一般会計繰入金は 83,664,279 円である。

- 不納欠損額は国民健康保険税 50,100,078 円で、前年度と比較すると 1,545,204 円 (3.0%) 減少している。
- 収入未済額の内訳は、国民健康保険税 526,050,980 円、諸収入 2,200,904 円である。収入未済額を前年度と比較すると 77,469,349 円 (12.8%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	1,551,845,000	1,661,336,000	△ 109,491,000	△ 6.6	
調定額	2,179,426,120	2,349,681,550	△ 170,255,430	△ 7.2	
収入済額	1,603,275,062	1,696,782,748	△ 93,507,686	△ 5.5	
不納欠損額	50,100,078	51,645,282	△ 1,545,204	△ 3.0	
収入未済額	526,050,980	601,253,520	△ 75,202,540	△ 12.5	
収入率	対予算	103.3	102.1	1.2	-
	対調定	73.6	72.2	1.4	-

不納欠損額の最近3ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	165	12,204,973	116.1	98	5,648,590	△ 47.1	286	10,679,952
時効の完成	474	37,895,105	△ 17.6	589	45,996,692	44.3	525	31,874,957
合計	639	50,100,078	△ 3.0	687	51,645,282	21.4	811	42,554,909

(イ) 歳出

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	8,636,048,000	8,935,282,000	△ 299,234,000	△ 3.3
支出済額	8,166,101,083	8,536,595,022	△ 370,493,939	△ 4.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	469,946,917	398,686,978	71,259,939	17.9
執行率	94.6	95.5	△ 0.9	-

○ 支出済額の主なものは、保険給付費 5,938,469,261 円、国民健康保険事業費納付金 2,019,993,627 円である。

支出済額を前年度と比較すると、370,493,939 円 (4.3%) 減少している。

○ 不用額の主なものは、保険給付費 421,822,729 円、保健事業費 26,307,329 円である。

一人当たりの医療費は次表のとおりである。

(単位：件・人・円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減
1人当受診件数	16.9	16.3	0.6
1件当費用額	24,681	24,697	△16
1人当費用額	418,087	403,206	14,881
被保険者数 (年間平均)	16,526	17,703	△1,177

イ 直営診療施設勘定

決算額は、歳入総額 69,868,172 円、歳出総額 66,097,816 円で、歳入歳出差引額は 3,770,356 円となっている。

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	82,483,000	68,325,000	14,158,000	20.7	
調定額	69,868,172	57,504,067	12,364,105	21.5	
収入済額	69,868,172	57,504,067	12,364,105	21.5	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	対予算	84.7	84.2	0.5	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の主なものは、診療収入 27,757,660 円、繰入金 38,715,000 円である。収入済額を前年度と比較すると、12,364,105 円 (21.5%) 増加している。一般会計繰入金は 25,000,000 円である。

(イ) 歳出

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	82,483,000	68,325,000	14,158,000	20.7
支出済額	66,097,816	54,389,616	11,708,200	21.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,385,184	13,935,384	2,449,800	17.6
執行率	80.1	79.6	0.5	—

- 支出済額の主なものは、総務費 37,362,121 円、医業費 15,155,004 円である。
支出済額を前年度と比較すると、11,708,200 円 (21.5%) 増加している。
- 不用額の主なものは、総務費 1,631,879 円、医業費 9,883,996 円である。

(2) 後期高齢者医療事業

決算額は、歳入総額 1,248,174,549 円、歳出総額 1,246,787,508 円で、歳入歳出差引額は 1,387,041 円となっている。

ア 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	1,269,736,000	1,235,103,000	34,633,000	2.8	
調定額	1,259,113,642	1,212,448,881	46,664,761	3.8	
収入済額	1,248,174,549	1,200,105,790	48,068,759	4.0	
不納欠損額	1,066,800	2,695,600	△ 1,628,800	△ 60.4	
収入未済額	9,872,293	9,647,491	224,802	2.3	
収入率	対予算	98.3	97.2	1.1	—
	対調定	99.1	99.0	0.1	—

- 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 919,482,698 円、繰入金 320,364,793 円である。
収入済額を前年度と比較すると、48,068,759 円 (4.0%) 増加している。

一般会計繰入金は 52,383,313 円である。

- 不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 1,066,800 円で、前年度と比較すると 1,628,800 円 (60.4%) 減少している。
- 収入未済額は、後期高齢者医療保険料 9,872,293 円で、前年度と比較すると 224,802 円 (2.3%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		919,048,000	894,123,000	24,925,000	2.8
調 定 額		930,421,791	896,831,911	33,589,880	3.7
収 入 済 額		919,482,698	884,488,820	34,993,878	4.0
不 納 欠 損 額		1,066,800	2,695,600	△ 1,628,800	△ 60.4
収 入 未 済 額		9,872,293	9,647,491	224,802	2.3
収 入 率	対 予 算	100.0	98.9	1.1	-
	対 調 定	98.8	98.6	0.2	-

不納欠損額の最近 3 ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
	件数	金 額	増減比	件数	金 額	増減比	件数	金 額
滞納処分の停止	0	0	-	0	0	皆減	1	88,900
時効の完成	64	1,066,800	△ 60.4	81	2,695,600	90.6	73	1,414,100
合計	64	1,066,800	△ 60.4	81	2,695,600	79.3	74	1,503,000

イ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	1,269,736,000	1,235,103,000	34,633,000	2.8
支 出 済 額	1,246,787,508	1,198,999,513	47,787,995	4.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	22,948,492	36,103,487	△ 13,154,995	△ 36.4
執 行 率	98.2	97.1	1.1	-

- 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,187,172,814 円である。
支出済額を前年度と比較すると、47,787,995 円 (4.0%) 増加している。
- 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 11,560,186 円、後期高齢者健診事業費 5,201,448 円である。

(3) 介護保険事業

ア 保険事業勘定

決算額は、歳入総額 8,222,548,052 円、歳出総額 8,085,975,767 円で、歳入歳出差引額は 136,572,285 円となっている。

(ア) 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	8,394,091,000	7,904,315,000	489,776,000	6.2	
調 定 額	8,247,177,326	7,925,008,213	322,169,113	4.1	
収 入 済 額	8,222,548,052	7,895,469,784	327,078,268	4.1	
不 納 欠 損 額	4,762,260	6,441,560	△ 1,679,300	△ 26.1	
収 入 未 済 額	19,867,014	23,096,869	△ 3,229,855	△ 14.0	
収 入 率	対 予 算	98.0	99.9	△ 1.9	-
	対 調 定	99.7	99.6	0.1	-

- 収入済額の主なものは、介護保険料 1,571,651,025 円、国庫支出金 1,825,312,302 円、支払基金交付金 1,986,722,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、327,078,268 円 (4.1%) 増加している。
一般会計繰入金は 107,034,108 円である。
介護保険料の収入済額は 1,571,651,025 円で、調定額 1,596,280,299 円に対して 98.5%の収入率である。
- 不納欠損額は、介護保険料 4,762,260 円で、前年度と比較すると 1,679,300 円 (26.1%) 減少している。
- 収入未済額は、介護保険料 19,867,014 円で、前年度と比較すると 3,229,855 円 (14.0%) 減少している。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	1,569,489,000	1,546,716,000	22,773,000	1.5	
調定額	1,596,280,299	1,597,025,244	△744,945	0.0	
収入済額	1,571,651,025	1,567,486,815	4,164,210	0.3	
不納欠損額	4,762,260	6,441,560	△1,679,300	△26.1	
収入未済額	19,867,014	23,096,869	△3,229,855	△14.0	
収入率	対予算	100.1	101.3	△1.2	-
	対調定	98.5	98.2	0.3	-

不納欠損額の最近3ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・％)

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	1	9,800	皆増	0	0	皆減	1	33,100
時効の完成	168	4,752,460	△26.2	195	6,441,560	△16.3	239	7,696,720
合計	169	4,762,260	△26.1	195	6,441,560	△16.7	240	7,729,820

(イ) 歳出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	8,394,091,000	7,904,315,000	489,776,000	6.2
支出済額	8,085,975,767	7,525,149,432	560,826,335	7.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	308,115,233	379,165,568	△71,050,335	△18.7
執行率	96.3	95.2	1.1	-

○ 支出済額の主なものは、保険給付費 7,147,788,690 円、地域支援事業費 461,238,879 円である。

支出済額を前年度と比較すると、560,826,335 円 (7.5%) 増加している。

○ 不用額の主なものは、保険給付費 248,623,310 円である。

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費については、次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減比
居宅介護サービス給付費	1,837,261,256	1,743,321,717	93,939,539	5.4
給付件数	40,105	39,281	824	2.1
1件当給付額	45,811	44,381	1,430	3.2
地域密着型介護サービス給付費	1,264,959,964	1,257,382,344	7,577,620	0.6
給付件数	11,446	11,461	△15	△0.1
1件当給付額	110,515	109,710	805	0.7
施設介護サービス給付費	3,181,220,312	3,005,685,787	175,534,525	5.8
給付件数	11,642	11,167	475	4.3
1件当給付額	273,254	269,158	4,096	1.5
計	6,283,441,532	6,006,389,848	277,051,684	4.6

イ 介護サービス事業勘定

決算額は、歳入総額 11,748,478 円、歳出総額 11,748,478 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

(ア) 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	12,632,000	10,706,000	1,926,000	18.0	
調定額	11,748,478	10,179,478	1,569,000	15.4	
収入済額	11,748,478	10,179,478	1,569,000	15.4	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	対予算	93.0	95.1	△2.1	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額は、介護予防サービス収入 11,748,478 円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,569,000 円 (15.4%) 増加している。

(イ) 歳出

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	12,632,000	10,706,000	1,926,000	18.0
支出済額	11,748,478	10,179,478	1,569,000	15.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	883,522	526,522	357,000	67.8
執行率	93.0	95.1	△ 2.1	—

- 支出済額の内訳は、地域支援事業費 7,131,936 円、諸支出金 4,616,542 円である。
支出済額を前年度と比較すると、1,569,000 円 (15.4%) 増加している。
- 不用額の主なものは、予備費 500,000 円である。

(4) 診療所事業

決算額は、歳入総額 166,862,171 円、歳出総額 160,534,079 円で、歳入歳出差引額は 6,328,092 円となっている。

ア 歳入

診療所事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	176,241,000	151,875,000	24,366,000	16.0	
調定額	166,862,171	147,941,841	18,920,330	12.8	
収入済額	166,862,171	147,941,841	18,920,330	12.8	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	対予算	94.7	97.4	△ 2.7	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の主なものは、診療収入 44,212,068 円、県支出金 65,215,000 円、繰入金 37,440,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、18,920,330 円 (12.8%) 増加している。
一般会計繰入金は 37,440,000 円である。

イ 歳出

診療所事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	176,241,000	151,875,000	24,366,000	16.0
支出済額	160,534,079	141,583,590	18,950,489	13.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	15,706,921	10,291,410	5,415,511	52.6
執行率	91.1	93.2	△ 2.1	—

- 支出済額の主なものは、総務費 112,762,485 円、医業費 38,102,707 円である。
支出済額を前年度と比較すると、18,950,489 円 (13.4%) 増加している。
- 不用額の主なものは、総務費 6,153,515 円、医業費 4,545,293 円である。

(5) 温泉事業

決算額は、歳入総額 73,362,950 円、歳出総額 67,360,786 円で、歳入歳出差引額は 6,002,164 円となっている。

ア 歳入

温泉事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	88,039,000	83,348,000	4,691,000	5.6	
調定額	76,384,857	84,518,262	△ 8,133,405	△ 9.6	
収入済額	73,362,950	81,605,165	△ 8,242,215	△ 10.1	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	3,021,907	2,913,097	108,810	3.7	
収入率	対予算	83.3	97.9	△ 14.6	—
	対調定	96.0	96.6	△ 0.6	—

- 収入済額の主なものは、温泉事業収入 42,590,118 円、繰入金 25,000,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、8,242,215 円 (10.1%) 減少している。
一般会計繰入金は 25,000,000 円である。

- 収入未済額は、温泉事業収入 3,021,907 円で、前年度と比較すると 108,810 円(3.7%)増加している。

イ 歳出

温泉事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	88,039,000	83,348,000	4,691,000	5.6
支出済額	67,360,786	75,843,810	△ 8,483,024	△ 11.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	20,678,214	7,504,190	13,174,024	175.6
執行率	76.5	91.0	△ 14.5	—

- 支出済額は、施設事業費 67,360,786 円である。
支出済額を前年度と比較すると、8,483,024 円(11.2%)減少している。
- 不用額の内訳は、施設事業費 17,014,214 円、予備費 3,664,000 円である。

(6) 銅山観光事業

決算額は、歳入総額 97,165,281 円、歳出総額 94,046,324 円で、歳入歳出差引額は 3,118,957 円となっている。

ア 歳入

銅山観光事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比	
予算現額	129,660,000	76,716,000	52,944,000	69.0	
調定額	122,545,281	68,441,735	54,103,546	79.1	
収入済額	97,165,281	66,251,735	30,913,546	46.7	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	25,380,000	2,190,000	23,190,000	1,058.9	
収入率	対予算	74.9	86.4	△ 11.5	—
	対調定	79.3	96.8	△ 17.5	—

- 収入済額の主なもの、事業収入 61,832,054 円、繰入金 16,000,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、30,913,546円（46.7%）増加している。

- 収入未済額の内訳は、事業収入1,300,000円、諸収入880,000円、市債23,200,000円である。

収入未済額を前年度と比較すると、23,190,000円（1,058.9%）増加している。

収入未済額の節別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

款・項・目	節	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1・1・1	2 施設使用料	1,742,194	442,194	25.4	0	1,300,000
5・1・1	1 雑入	2,728,607	1,848,607	67.7	0	880,000
6.1.1	1 銅山観光整備事業債	39,000,000	15,800,000	40.5	0	23,200,000
合計		43,470,801	18,090,801	41.6	0	25,380,000

イ 歳出

銅山観光事業特別会計の支出状況

（単位：円・%・ポイント）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	129,660,000	76,716,000	52,944,000	69.0
支 出 済 額	94,046,324	64,567,627	29,478,697	45.7
翌年度繰越額	24,377,000	0	24,377,000	皆増
不 用 額	11,236,676	12,148,373	△ 911,697	△ 7.5
執 行 率	72.5	84.2	△ 11.7	-

- 支出済額の主なものは、観光事業費94,045,812円である。
支出済額を前年度と比較すると、29,478,697円（45.7%）増加している。
- 翌年度繰越額は、観光事業費24,377,000円である。
- 不用額の主なものは、観光事業費6,194,188円である。

(7) 公共用地先行取得事業

決算額は、歳入総額、歳出総額ともに0円である。

ア 歳入

公共用地先行取得事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	5,000	5,000	0	0.0
調定額	0	0	0	—
収入済額	0	0	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	0.0	0.0	—
	対調定	—	—	—

○ 予算現額5,000円に対し、調定額、収入済額ともに0円である。

イ 歳出

公共用地先行取得事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比
予算現額	5,000	5,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,000	5,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	0.0	—

○ 予算現額5,000円に対し、支出済額は0円である。

○ 不用額は、5,000円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高等は、次表のとおりである。

区 分		単 位	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	増 減 比	
公 有 財 産	土 地	m ²	35,582,003.67	35,584,708.33	△ 2,704.66	0.0	
	建 物	m ²	529,910.13	529,617.23	292.90	0.1	
	山 林	〔所有〕 (面積)	m ²	19,959,201.59	19,830,157.59	129,044.00	0.7
		(立木)	m ³	291,521.00	289,383.00	2,138.00	0.7
	〔分収〕 (面積)	(面積)	m ²	10,858,000.00	10,987,044.00	△ 129,044.00	△ 1.2
		(立木)	m ³	136,653.00	136,646.00	7.00	0.0
	〔その他〕 (面積)	(面積)	m ²	2,158,400.00	2,158,400.00	0.00	0.0
		(立木)	m ³	59,724.00	58,919.00	805.00	1.4
	日光街道杉並木に属する杉 (立木)	本	10	10	0	0.0	
	有 価 証 券	千円	210,500	210,500	0	0.0	
出 資 に よ る 権 利	千円	441,289	439,351	1,938	0.4		
物 品		点	1,182	1,183	△ 1	△ 0.1	
債 権	自治会施設等整備支援事業貸付金	千円	9,000	11,100	△ 2,100	△ 18.9	
	障がい者福祉施設整備資金貸付金	千円	17,445	22,406	△ 4,961	△ 22.1	
	災 害 救 助 費 貸 付 金	千円	590	950	△ 360	△ 37.9	
	特別養護老人ホーム等整備費貸付金	千円	5,346	8,910	△ 3,564	△ 40.0	
	保育所等施設整備事業費貸付金	千円	191,550	230,050	△ 38,500	△ 16.7	
	過疎地域福祉・医療施設人材育成修学資金貸付金	千円	3,992	4,988	△ 996	△ 20.0	
	奨 学 資 金 貸 付 金	千円	1,190,406	1,129,619	60,787	5.4	
	小 中 学 校 入 学 資 金 貸 付 金	千円	25	112	△ 87	△ 77.7	
基 立 金	財 政 調 整 基 金 (現金)	千円	2,648,300	2,648,273	27	0.0	
	減 債 基 金 (現金)	千円	1,102,738	969,935	132,803	13.7	
	湯西川流域活性化事業基金 (現金)	千円	31,751	34,421	△ 2,670	△ 7.8	
	地域医療整備基金 (現金)	千円	273,286	273,063	223	0.1	
	三日月福祉基金 (現金)	千円	160,767	160,765	2	0.0	
	中山間地域農村環境保全基金 (現金)	千円	30,345	30,345	0	0.0	
	川治ダム水源地域環境整備基金 (現金)	千円	39,832	39,832	0	0.0	
	合 併 振 興 基 金 (現金)	千円	1,940,827	1,985,970	△ 45,143	△ 2.3	
	芸 術 文 化 振 興 基 金 (現金)	千円	5,731	6,110	△ 379	△ 6.2	
	古河足尾地域振興基金 (現金)	千円	50,520	50,520	0	0.0	
	ふるさと日光応援基金 (現金)	千円	603,835	501,524	102,311	20.4	
	公共施設等整備基金 (現金)	千円	490,633	490,628	5	0.0	
	ごみ減量化等推進基金 (現金)	千円	110,003	80,002	30,001	37.5	
	高 齢 者 福 祉 基 金 (現金)	千円	459,087	459,083	4	0.0	
	森 林 整 備 基 金 (現金)	千円	122,062	119,110	2,952	2.5	
	情 報 機 器 整 備 基 金 (現金)	千円	254,622	169,620	85,002	50.1	
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金 (現金)	千円	360,336	384,218	△ 23,882	△ 6.2	
	国民健康保険財政調整基金 (現金)	千円	110,616	110,615	1	0.0	
	介護保険財政調整基金 (現金)	千円	1,112,137	1,017,980	94,157	9.2	
	銅山観光事業特別会計財政調整基金 (現金)	千円	25,447	37,446	△ 11,999	△ 32.0	
温 泉 給 湯 事 業 基 金 (現金)	千円	94	94	0	0.0		
運 用 金	(貸付金)	千円	0	0	0	—	
	土 地 開 発 基 金 (土地)	千円	22,208	0	22,208	皆増	
	(現金)	千円	281,338	303,518	△ 22,180	△ 7.3	
	ひとり親家庭医療費資金貸付基金 (貸付金)	千円	65	18	47	261.1	
	(現金)	千円	2,937	2,984	△ 47	△ 1.6	
介護保険高額サービス資金貸付基金 (貸付金)	千円	0	0	0	—		
(現金)	千円	1,006	1,006	0	0.0		

(注) 「土地」には、「山林」の〔所有〕及び〔分収〕を含む。

5 財政指標

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財政力指数 (単年度)	0.546 (0.547)	0.557 (0.552)	0.567 (0.539)
経常収支比率 (%)	98.6	97.3	92.8
自主財源比率 (%)	44.8	44.4	37.5

・財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを示している。

・経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税など経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力化を判断するための指標。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

・自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の占める割合。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

○ 財政力指数は、0.546であり、前年度と比較すると、0.011ポイント低下（悪化）している。なお、単年度ベースで見ると0.547であり、0.005ポイント低下（悪化）している。

○ 経常収支比率は、98.6%であり、前年度と比較すると1.3ポイント上昇（悪化）している。

○ 自主財源比率は、44.8%であり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇（改善）している。

基金運用状況審査意見

令和5年度(2023年度)基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和5年度 日光市ひとり親家庭医療費資金貸付基金

令和5年度 日光市土地開発基金

令和5年度 日光市介護保険高額サービス資金貸付基金

2 審査の期間

令和6年7月11日から同年8月2日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された定額基金運用状況調書について、計数は証書類と符合しているかを確認するとともに、関係職員の説明を受け、基金条例の趣旨に沿って運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

定額基金運用状況調書について、計数はいずれも正確であり、その運用は設置目的に沿って行われていると認められた。

5 運用の状況

(1) ひとり親家庭医療費資金貸付基金

日光市ひとり親家庭医療費助成に関する条例による、医療費の助成の受給資格者が医療機関に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在 管 理 状 況 (A)	前年度末現在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
貸 付 金	65	18	47
現 金	2,937	2,984	△ 47
基 金 合 計	3,002	3,002	0

イ 基金の年間運用状況

(7) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	18	回 収 金	73	
貸 付 金	120			
計	138	計	73	65

(イ) 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	2,984	貸 付 金	120	
回 収 金	73			
その他の収入	0	その他の支出	0	
計	3,057	計	120	2,937

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (A)	前 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
土 地	22,208	0	22,208
貸 付 金	0	0	0
現 金	281,338	303,518	△ 22,180
基 金 合 計	303,546	303,518	28

イ 基金の年間運用状況

(ア) 土地の運用

(単位：千円)

受 入 (A)		払 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	0	土 地 売 払 額	0	
土 地 購 入 費	22,208			
計	22,208	計	0	22,208

(イ) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	0	回 収 金	0	
貸 付 金	0			
計	0	計	0	0

(ウ) 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高
前年度末現在高	303,518	土 地 購 入 費	22,208	
土地売払収入	0			
回 収 金	0	貸 付 金	0	(A) - (B)
その他の収入	28	そ の 他 の 支 出	0	
計	303,546	計	22,208	281,338

(3) 介護保険高額サービス資金貸付基金

日光市介護保険条例による、高額サービス資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (A)	前 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
貸 付 金	0	0	0
現 金	1,006	1,006	0
基 金 合 計	1,006	1,006	0

イ 基金の年間運用状況

(ア) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高
前年度末現在高	0	回 収 金	0	
貸 付 金	0			
計	0	計	0	0

(イ) 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高
前年度末現在高	1,006	貸 付 金	0	
回 収 金	0			
その他の収入	0	そ の 他 の 支 出	0	(A) - (B)
計	1,006	計	0	

審查資料

1 歳入歳出決算総括表

(1) 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
				通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
一 般 会 計	44,639,769	43,096,036	1,543,733	2	103,434	0	103,436	1,440,297	△ 505,338
特 別 会 計	18,582,862	17,898,651	684,211	0	1,177	0	1,177	683,034	△ 47,715
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,693,135	8,166,101	527,034	0	0	0	0	527,034	184,628
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	69,868	66,098	3,770	0	0	0	0	3,770	656
後期高齢者医療事業	1,248,174	1,246,787	1,387	0	0	0	0	1,387	281
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,222,548	8,085,976	136,572	0	0	0	0	136,572	△ 233,748
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,748	11,748	0	0	0	0	0	0	0
診療所事業	166,862	160,534	6,328	0	0	0	0	6,328	△ 30
温泉事業	73,362	67,360	6,002	0	0	0	0	6,002	241
銅山観光事業	97,165	94,047	3,118	0	1,177	0	1,177	1,941	257
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	63,222,631	60,994,687	2,227,944	2	104,611	0	104,613	2,123,331	△ 553,053

(注) 上記は「実質収支に関する調査」に基づき、千円単位で集計しているため、端数処理の関係上、円単位決算額と差異が生じている。

(2) 純計決算表

(単位：円・%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引額			
	総 額		重複計算 控除額	差引純歳入額		総 額		重複計算 控除額	差引純歳出額		総 計	純 計
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比		
一 般 会 計	44,639,769,356	70.6	0	44,639,769,356	73.1	43,096,035,843	70.7	2,134,727,379	40,961,308,464	69.6	1,543,733,513	3,678,460,892
特 別 会 計	18,582,865,646	29.4	2,153,058,921	16,429,806,725	26.9	17,898,651,841	29.3	18,331,542	17,880,320,299	30.4	684,213,805	△ 1,450,513,574
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,693,135,993	13.8	538,805,527	8,154,330,466	13.4	8,166,101,083	13.4	13,715,000	8,152,386,083	13.9	527,034,910	1,944,383
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	69,868,172	0.1	38,715,000	31,153,172	0.1	66,097,816	0.1	0	66,097,816	0.1	3,770,356	△ 34,944,644
後期高齢者医療事業	1,248,174,549	2.0	320,364,793	927,809,756	1.5	1,246,787,508	2.0	0	1,246,787,508	2.1	1,387,041	△ 318,977,752
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,222,548,052	13.0	1,188,733,601	7,033,814,451	11.5	8,085,975,767	13.3	0	8,085,975,767	13.7	136,572,285	△ 1,052,161,316
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,748,478	0.0	0	11,748,478	0.0	11,748,478	0.0	4,616,542	7,131,936	0.0	0	4,616,542
診療所事業	166,862,171	0.3	37,440,000	129,422,171	0.2	160,534,079	0.3	0	160,534,079	0.3	6,328,092	△ 31,111,908
温泉事業	73,362,950	0.1	25,000,000	48,362,950	0.1	67,360,786	0.1	0	67,360,786	0.1	6,002,164	△ 18,997,836
銅山観光事業	97,165,281	0.2	4,000,000	93,165,281	0.2	94,046,324	0.2	0	94,046,324	0.2	3,118,957	△ 881,043
公共用地先行取得事業	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
合 計	63,222,635,002	100.0	2,153,058,921	61,069,576,081	100.0	60,994,687,684	100.0	2,153,058,921	58,841,628,763	100.0	2,227,947,318	2,227,947,318

2 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	収入率	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比
一 般 会 計	46,998,488,000	71.4	46,592,607,185	70.8	99.1	44,639,769,356	70.6	95.0	95.8	75,800,694	57.5	0.2	1,877,037,135	76.2	4.0
市 税	13,375,358,000	20.3	14,152,263,242	21.5	105.8	13,427,565,289	21.2	100.4	94.9	72,044,658	54.7	0.5	652,653,295	26.5	4.6
地方譲与税	537,000,000	0.8	526,948,000	0.8	98.1	526,948,000	0.8	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
利子割交付金	3,000,000	0.0	2,256,000	0.0	75.2	2,256,000	0.0	75.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	58,000,000	0.1	52,272,000	0.1	90.1	52,272,000	0.1	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	0.1	60,372,000	0.1	163.2	60,372,000	0.1	163.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	205,000,000	0.3	187,456,000	0.3	91.4	187,456,000	0.3	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,200,000,000	3.3	2,011,163,000	3.1	91.4	2,011,163,000	3.2	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	0.1	72,380,450	0.1	116.7	72,380,450	0.1	116.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	31,000,000	0.0	53,416,000	0.1	172.3	53,416,000	0.1	172.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金	57,648,000	0.1	62,781,000	0.1	108.9	62,781,000	0.1	108.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方交付税	11,292,820,000	17.2	11,303,200,000	17.2	100.1	11,303,200,000	17.9	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	5,913,000	0.0	65.7	5,913,000	0.0	65.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	128,401,000	0.2	127,635,875	0.2	99.4	121,828,899	0.2	94.9	95.5	1,161,724	0.9	0.9	4,645,252	0.2	3.6
使用料及び手数料	810,409,000	1.2	903,831,525	1.4	111.5	811,782,220	1.3	100.2	89.8	617,000	0.5	0.1	91,432,305	3.7	10.1
国庫支出金	6,663,114,000	10.1	6,277,272,325	9.5	94.2	6,034,901,325	9.5	90.6	96.1	0	0.0	0.0	242,371,000	9.8	3.9
県支出金	2,779,303,000	4.2	2,648,034,748	4.0	95.3	2,635,386,748	4.2	94.8	99.5	0	0.0	0.0	12,648,000	0.5	0.5
財産収入	142,612,000	0.2	146,153,014	0.2	102.5	120,020,398	0.2	84.2	82.1	0	0.0	0.0	26,132,616	1.1	17.9
寄附金	1,173,101,000	1.8	1,177,928,906	1.8	100.4	1,177,928,906	1.9	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	2,202,105,000	3.3	992,746,922	1.5	45.1	698,765,922	1.1	31.7	70.4	0	0.0	0.0	293,981,000	11.9	29.6
繰越金	908,555,000	1.4	2,072,630,197	3.1	228.1	2,072,630,197	3.3	228.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
諸収入	1,557,858,000	2.4	1,703,152,981	2.6	109.3	1,564,202,002	2.5	100.4	91.8	1,977,312	1.5	0.1	136,973,667	5.6	8.0
市債	2,765,204,000	4.2	2,052,800,000	3.1	74.2	1,636,600,000	2.6	59.2	79.7	0	0.0	0.0	416,200,000	16.9	20.3
特 別 会 計	18,788,935,000	28.6	19,225,187,882	29.2	102.3	18,582,865,646	29.4	98.9	96.7	55,929,138	42.5	0.3	586,393,098	23.8	3.1
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,636,048,000	13.1	9,271,487,955	14.1	107.4	8,693,135,993	13.8	100.7	93.8	50,100,078	38.0	0.5	528,251,884	21.4	5.7
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	82,483,000	0.1	69,868,172	0.1	84.7	69,868,172	0.1	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療事業	1,269,736,000	1.9	1,259,113,642	1.9	99.2	1,248,174,549	2.0	98.3	99.1	1,066,800	0.8	0.1	9,872,293	0.4	0.8
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,394,091,000	12.8	8,247,177,326	12.5	98.2	8,222,548,052	13.0	98.0	99.7	4,762,260	3.6	0.1	19,867,014	0.8	0.2
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	12,632,000	0.0	11,748,478	0.0	93.0	11,748,478	0.0	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
診療所事業	176,241,000	0.3	166,862,171	0.3	94.7	166,862,171	0.3	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
温泉事業	88,039,000	0.1	76,384,857	0.1	86.8	73,362,950	0.1	83.3	96.0	0	0.0	0.0	3,021,907	0.1	4.0
銅山観光事業	129,660,000	0.2	122,545,281	0.2	94.5	97,165,281	0.2	74.9	79.3	0	0.0	0.0	25,380,000	1.0	20.7
公共用地先行取得事業	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	65,787,423,000	100.0	65,817,795,067	100.0	100.0	63,222,635,002	100.0	96.1	96.1	131,729,832	100.0	0.2	2,463,430,233	100.0	3.7

3 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	46,998,488,000	71.4	43,096,035,843	70.7	91.7	1,068,390,000	97.8	2,834,062,157	76.6
議 会 費	286,286,000	0.4	281,308,999	0.5	98.3	0	0.0	4,977,001	0.1
総 務 費	7,076,448,000	10.8	6,135,339,738	10.1	86.7	469,337,000	42.9	471,771,262	12.8
民 生 費	14,646,585,000	22.3	13,863,975,446	22.7	94.7	190,002,000	17.4	592,607,554	16.0
衛 生 費	4,801,519,000	7.3	4,237,708,308	6.9	88.3	19,250,000	1.8	544,560,692	14.7
労 働 費	10,098,000	0.0	2,975,617	0.0	29.5	0	0.0	7,122,383	0.2
農 林 水 産 業 費	1,363,779,000	2.1	1,122,246,355	1.8	82.3	52,692,000	4.8	188,840,645	5.1
商 工 費	2,814,223,000	4.3	2,439,930,396	4.0	86.7	165,080,000	15.1	209,212,604	5.7
土 木 費	3,540,045,000	5.4	3,171,844,297	5.2	89.6	140,909,000	12.9	227,291,703	6.1
消 防 費	2,135,518,000	3.2	2,006,221,377	3.3	93.9	931,000	0.1	128,365,623	3.5
教 育 費	4,269,490,000	6.5	3,850,640,141	6.3	90.2	30,189,000	2.8	388,660,859	10.5
災 害 復 旧 費	4,774,000	0.0	4,544,423	0.0	95.2	0	0.0	229,577	0.0
公 債 費	5,992,396,000	9.1	5,979,300,746	9.8	99.8	0	0.0	13,095,254	0.4
諸 支 出 金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	2,000	0.0
予 備 費	57,325,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	57,325,000	1.5
特 別 会 計	18,788,935,000	28.6	17,898,651,841	29.3	95.3	24,377,000	2.2	865,906,159	23.4
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,636,048,000	13.1	8,166,101,083	13.4	94.6	0	0.0	469,946,917	12.7
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	82,483,000	0.1	66,097,816	0.1	80.1	0	0.0	16,385,184	0.4
後期高齢者医療事業	1,269,736,000	1.9	1,246,787,508	2.0	98.2	0	0.0	22,948,492	0.6
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,394,091,000	12.8	8,085,975,767	13.3	96.3	0	0.0	308,115,233	8.3
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	12,632,000	0.0	11,748,478	0.0	93.0	0	0.0	883,522	0.0
診療所事業	176,241,000	0.3	160,534,079	0.3	91.1	0	0.0	15,706,921	0.4
温泉事業	88,039,000	0.1	67,360,786	0.1	76.5	0	0.0	20,678,214	0.6
銅山観光事業	129,660,000	0.2	94,046,324	0.2	72.5	24,377,000	2.2	11,236,676	0.3
公共用地先行取得事業	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	5,000	0.0
合 計	65,787,423,000	100.0	60,994,687,684	100.0	92.7	1,092,767,000	100.0	3,699,968,316	100.0

4 歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額			構 成 比		前 年 度 比		収 入 率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	R5/R4	R4/R3	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	44,639,769,356	44,384,498,269	255,271,087	70.6	70.8	100.6	94.0	95.8	96.3
市 税	13,427,565,289	13,258,207,458	169,357,831	21.2	21.1	101.3	105.0	94.9	93.9
地 方 譲 与 税	526,948,000	523,808,001	3,139,999	0.8	0.8	100.6	104.1	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	2,256,000	2,607,000	△ 351,000	0.0	0.0	86.5	49.3	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	52,272,000	50,165,000	2,107,000	0.1	0.1	104.2	92.6	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,372,000	37,110,000	23,262,000	0.1	0.1	162.7	59.4	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	187,456,000	174,909,000	12,547,000	0.3	0.3	107.2	138.2	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,011,163,000	2,046,856,000	△ 35,693,000	3.2	3.3	98.3	100.9	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,380,450	75,152,412	△ 2,771,962	0.1	0.1	96.3	103.6	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	53,416,000	43,360,000	10,056,000	0.1	0.1	123.2	98.2	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	62,781,000	64,109,000	△ 1,328,000	0.1	0.1	97.9	9.3	100.0	100.0
地 方 交 付 税	11,303,200,000	11,015,257,000	287,943,000	17.9	17.6	102.6	99.4	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,913,000	6,975,000	△ 1,062,000	0.0	0.0	84.8	83.3	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	121,828,899	115,478,850	6,350,049	0.2	0.2	105.5	103.1	95.5	94.9
使 用 料 及 び 手 数 料	811,782,220	837,025,784	△ 25,243,564	1.3	1.3	97.0	101.6	89.8	90.3
国 庫 支 出 金	6,034,901,325	6,739,600,614	△ 704,699,289	9.5	10.7	89.5	80.7	96.1	98.3
県 支 出 金	2,635,386,748	2,681,000,819	△ 45,614,071	4.2	4.3	98.3	96.3	99.5	99.1
財 産 収 入	120,020,398	156,905,793	△ 36,885,395	0.2	0.3	76.5	116.8	82.1	86.2
寄 附 金	1,177,928,906	846,252,289	331,676,617	1.9	1.3	139.2	125.7	100.0	100.0
繰 入 金	698,765,922	1,114,026,855	△ 415,260,933	1.1	1.8	62.7	265.1	70.4	100.0
繰 越 金	2,072,630,197	1,913,893,781	158,736,416	3.3	3.1	108.3	179.7	100.0	100.0
諸 収 入	1,564,202,002	1,475,897,613	88,304,389	2.5	2.4	106.0	80.8	91.8	91.0
市 債	1,636,600,000	1,205,900,000	430,700,000	2.6	1.9	135.7	32.5	79.7	74.4
特 別 会 計	18,582,865,646	18,338,058,930	244,806,716	29.4	29.2	101.3	100.5	96.7	96.3
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	8,693,135,993	8,879,001,070	△ 185,865,077	13.8	14.2	97.9	96.9	93.8	93.1
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	69,868,172	57,504,067	12,364,105	0.1	0.1	121.5	74.5	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,248,174,549	1,200,105,790	48,068,759	2.0	1.9	104.0	104.0	99.1	99.0
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	8,222,548,052	7,895,469,784	327,078,268	13.0	12.6	104.1	104.5	99.7	99.6
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	11,748,478	10,179,478	1,569,000	0.0	0.0	115.4	132.9	100.0	100.0
診 療 所 事 業	166,862,171	147,941,841	18,920,330	0.3	0.2	112.8	100.2	100.0	100.0
温 泉 事 業	73,362,950	81,605,165	△ 8,242,215	0.1	0.1	89.9	117.8	96.0	96.6
銅 山 観 光 事 業	97,165,281	66,251,735	30,913,546	0.2	0.1	146.7	94.9	79.3	96.8
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
合 計	63,222,635,002	62,722,557,199	500,077,803	100.0	100.0	100.8	95.8	96.1	96.3

5 歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額			構 成 比		前 年 度 比		執 行 率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	R5/R4	R4/R3	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	43,096,035,843	42,311,868,072	784,167,771	70.7	70.6	101.9	93.4	91.7	90.1
議 会 費	281,308,999	271,480,236	9,828,763	0.5	0.5	103.6	102.6	98.3	95.4
総 務 費	6,135,339,738	6,362,036,110	△ 226,696,372	10.1	10.6	96.4	94.4	86.7	92.1
民 生 費	13,863,975,446	13,027,636,455	836,338,991	22.7	21.7	106.4	90.7	94.7	88.5
衛 生 費	4,237,708,308	4,534,262,846	△ 296,554,538	6.9	7.6	93.5	91.9	88.3	85.5
労 働 費	2,975,617	1,063,602	1,912,015	0.0	0.0	279.8	109.0	29.5	43.4
農 林 水 産 業 費	1,122,246,355	1,005,217,763	117,028,592	1.8	1.7	111.6	107.1	82.3	83.2
商 工 費	2,439,930,396	2,288,575,276	151,355,120	4.0	3.8	106.6	104.4	86.7	93.5
土 木 費	3,171,844,297	2,858,239,554	313,604,743	5.2	4.8	111.0	83.2	89.6	86.5
消 防 費	2,006,221,377	1,940,082,256	66,139,121	3.3	3.2	103.4	109.1	93.9	94.2
教 育 費	3,850,640,141	3,920,253,609	△ 69,613,468	6.3	6.5	98.2	90.8	90.2	86.1
災 害 復 旧 費	4,544,423	28,311,000	△ 23,766,577	0.0	0.0	16.1	79.7	95.2	100.0
公 債 費	5,979,300,746	6,073,944,559	△ 94,643,813	9.8	10.1	98.4	96.6	99.8	99.7
諸 支 出 金	0	764,806	△ 764,806	0.0	0.0	0.0	—	0.0	38.8
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0
特 別 会 計	17,898,651,841	17,607,308,088	291,343,753	29.3	29.4	101.7	99.3	95.3	95.4
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,166,101,083	8,536,595,022	△ 370,493,939	13.4	14.2	95.7	95.5	94.6	95.5
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	66,097,816	54,389,616	11,708,200	0.1	0.1	121.5	80.2	80.1	79.6
後期高齢者医療事業	1,246,787,508	1,198,999,513	47,787,995	2.0	2.0	104.0	103.9	98.2	97.1
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,085,975,767	7,525,149,432	560,826,335	13.3	12.6	107.5	103.3	96.3	95.2
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,748,478	10,179,478	1,569,000	0.0	0.0	115.4	132.9	93.0	95.1
診療所事業	160,534,079	141,583,590	18,950,489	0.3	0.2	113.4	101.4	91.1	93.2
温泉事業	67,360,786	75,843,810	△ 8,483,024	0.1	0.1	88.8	112.2	76.5	91.0
銅山観光事業	94,046,324	64,567,627	29,478,697	0.2	0.1	145.7	95.1	72.5	84.2
公共用地先行取得事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0
合 計	60,994,687,684	59,919,176,160	1,075,511,524	100.0	100.0	101.8	95.1	92.7	91.6